新聞通信調査会報

毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

3－2003

「竹中流」はなぜ嫌われるか
ブレーン・トラストの研究

栗原　猛
（同盟クラブ会員）

政治と一線を画した

竹中平蔵経済・財政・金融担当相批判が政・官界に広がっている。人柄から資産問題、学者としての資質までいい意味でも悪い意味でも竹中氏ほど話題になった閣僚は珍しい。竹中平蔵経済財政・金融担当相をめぐって繰り広げられた対立と混乱は、政治と学者のかかわり方に新たな問題を提起している。

学者と政治家のかかわりは、敗戦直後の吉田茂政権から始まる。そのころから難しいデリケートなところがあったようだ。吉田氏は荒廃から日本経済を立ち直らせるために学者の知恵を借りている。その後の池田勇人、佐藤栄作、大平正芳、中曽根康弘など各政権も濃淡はあれ、学者をブレーンにしている。吉田氏の下には東畑精一、中山伊知郎、大内兵衛、宇野弘蔵、山田盛太郎、有沢広巳、都留重人、茅誠司、内田俊一氏ら経済、理学、工学分野の学者が集まった。

敗戦直後で、政界や官界に人材難ということもあったが、吉田氏の学者好きは有名で、学者グループを毎週昼食会に招いては日本経済の再建について意見を求めた。この昼食会で鉄鋼と石炭に超重点を置いた傾斜生産によって、日本経済を拡大再生産しようという有名な「傾斜生産方式」の発想が生まれている。

当時の日本は食糧難で「国民を飢えさせない」ことが政治の最大の課題だった。吉田氏は内閣の発足に当たって、農相に東大農学部教授だった東畑精一氏に白羽の矢を立て、自宅まで行って口説いたが、「自信がない」と、断られる一幕もあった。学者グループは政治と一線を画そうとしたが、日本の経済の再建という大きな使命があったから、こぞって協力している。吉田氏も一流の学者たちの意見に敬意を払っても、政策に反映させるかどうかは自らが決めた。「丸投げ」はなかった。

池田勇人内閣が打ち出した有名な「所得倍増政策」は、日本開発銀行にいた下村治氏らが中心となって作り上げた。後を継いだ佐藤栄作内閣も学者を活用している。佐藤政権は沖縄返還が大きなテーマになり、沖縄出身の大浜信泉早大総長をはじめ、米国務省との秘密交渉では京都産業大学の若泉敬教授が密命を帯びて何度も訪米している。佐藤氏の周辺には高坂正堯（京大教授）、石川忠雄（慶大教授）、神谷不二（同）、衛藤瀋吉（東大教授）、江藤淳（作家）、永井陽之助（東工大教授）、中嶋嶺雄（東外大教授）、山崎正和（大阪大教授）氏らが集まっていた。

外交分野で活躍した高坂氏は、学者と政治との関係について、著書で「佐藤内閣は学者・知識人の活動を政治的な説得の手段として利用するのではなく、好きなことをさせ、立派な出番を与え、政策に言葉と形を与えることで満足したように思われる。大体、学者・知識人の考えたことを政治家が実行するというのでは、現実にうまくいくわけがない……。両者がそれぞれ独自に考え、行動しながら、お互いに啓発されるというのがあるべき姿なのである」と述べている。両者には間合いが大事であることをうまく突いている。

しかし、当時の内閣調査室の幹部によると、「このころは米ソ冷戦の真っただ中で、知的ブレーンの大半は内調が著書や日ごろの発言などを調べてリストアップしていた」という。ブレーンたちは立派な提言をしているが、時の内閣の立場からみると、広い意味でのイメージアップや世論操作の一環でもあったのだろう。

ブレーン多用に批判

学者と政治の関係ががらりと変わったのは大平正芳内閣時代だった。大平首相は若い議員時代から知的なものに強い関心を払い、学者の意見を大事にしていた。大平内閣のキャッチフレーズとなった「信頼と合意」はブレーンの学者の発案である。石井威望（東大教授）、公文俊平（同）、佐藤誠三郎（同）、浅利慶太（演出家）、飯田経夫（名古屋大教授）、香山健一（学習院大教授）、山崎正和（大阪大教授）氏らがブレーンと呼ばれた。「大平氏はできるだけ広い範囲の人から意見や生の情報を得て、水が枯れないようにしたい」とよく言っていたという。政策研究会は田園都市構想、環太平洋連帯研究グループなど九つの政策研究グループに、百七十人もの学者が参加している。

注目されるのは、テーマの多くが複数の省庁にまたがっていること、また二十一世紀に向けた日本への提言を求めるなど「将来の日本」に目を向けていたことは注視しておいてよいだろう。

この大平ブレーンを再結集したのが中曽根康弘内閣だ。中曽根氏は自ら打ち上げた「戦後政治の総決算」路線を進めるに当たって、ブレーンや審議会、諮問機関、懇談会などをフルに活用した。ブレーンたちは重要法案を「起草」したり、国会対策から閣僚人事などにも意見を言っている。外交交渉の舞台裏でも活躍するが、瀬島龍三氏らは中心的な存在だった。中曽根氏はまた「全学連世代」の香山、公文、佐藤氏らを特に重用した。香山氏は、教育改革を進めるに当たって文部官僚と激しく対立しながらも、臨時教育審議会の人事などに積極的に発言して、中曽根主導型の推進力になっている。「小泉内閣の道路公団をめぐる改革で、猪瀬直樹氏らが大立ち回りを演じたが、あのころはもっと激しかった」と、当時を知る官僚OB氏は述懐している。

中曽根氏は、党内基盤も強い方ではなく、官僚との結び付きも歴代首相に比べると手薄だった。従って「総決算路線」を遂行するために、気心の知れたブレーンや審議会、私的諮問機関などを活用する必要があったものと思われる。しかし、ブレーンや私的諮問機関の多用については「行政の権威付けや隠れみのに利用されている」との批判や、「ブレーン政治を強調し過ぎると、国会論議が無気力になる」と指摘する見方もあった。

小渕恵三内閣では「21世紀・日本の構想」懇談会は、河合隼雄（国際文化センター所長）座長ら四十九人の学者の討論が「日本のフロンティアは日本の中にある――自立と協治で築く新世紀」という報告書に結実された。

国際化で学者に需要

最近、竹中氏らブレーンの華々しい活躍を目の当たりに見て「審議会や諮問会議の委員になろうと、自薦他薦組の学者が増えている」（首相周辺）という。かつては審議会の委員になったり、大物政治家とかかわったりして「御用学者」と呼ばれることを極度に嫌う風潮があり、学者に依頼する場合は神経を使ったといわれる。そうした空気がここにきて一変しているというのだ。

飯田和人明大教授は「大きな変革期にぶつかって政治家は自信をなくし、官僚機構は行き詰まり、一方で経済のグローバル化が進み、方向性が見えなくなって専門知識が求められるようになった」と指摘する。これまでの「護送船団方式」は、日本の経済成長に大きな役割を果たしてきたが、市場が成熟し国際化したことで官僚の業界指導ではなく、消費者のニーズに合った商品やサービスの開発が必要になっている。また独創的な技術開発も求められるようになった。国土建設省のある技術官僚は「もう随分前から技術のレベルは民間の方が先をいっています」という。

さらに財務、厚生労働、農水、外務省など相次いで高級官僚の不祥事が続き、官僚機構に対する信頼が大きく揺らいだことも大きい。「国民に開かれた行政を演出するイメージアップのために学者や民間人を起用しているところがある」と、財務省出身の自民党議員はみる。

もう一点は国際環境の変化だ。各種の国際会議

などが増え、こうした舞台で堂々と日本の立場を主張し、各国を説得できる専門家が必要になっている、などの事情もあるようだ。そうなると、さらに学者など各分野の専門家が政治や国際舞台で活躍する場面が増えてくるだろう。

竹中氏は日本開発銀行に入ったころから、政策研究に強い関心を持っていたという。米国では国務長官だったキッシンジャー氏や、大統領補佐官を務めたブレジンスキー氏などは学者から政府の高官になり、政権が交代すると再び、学者に戻るというケースが少なくない。むしろ、それができる学者が尊敬される風潮さえあるといわれる。米国で学んだ竹中氏はこうした光景を目の当たりに見て、米国型を理想像としているのかもしれない。

しかし竹中氏は五十一歳、年齢的にはまだ社会の中堅だ。経済官庁のある高官は言う。

「いくら指示を出されても、社会的な実績のない大臣では怖くてついていけない」――。また財務省の幹部も「われわれより若い大臣がきても人間の心情として、なかなか、はいそうですかとは動けない」と言う。官僚陣には「竹中さんは不良債権処理の道筋をつけたら、次は日銀総裁になろうと動いている」などと憶測をする向きもある。竹中批判の中には、竹中氏だけが脚光を浴びることに対するやっかみなど複雑なものもある。

しかし「竹中流」にも問題なしとは言えない。「竹中氏は自民幹部との協議の際も事前の連絡なしにいきなり来て、紙一枚示さずに了承を求めた」と、三役の一人は怒り心頭だ。国会答弁やテレビ番組の討論会で「施政方針では改革の意気込みが落ちたのではないか」と指摘され、「骨太改革を二回出しており、それを読んでほしい」とか、「個々の政策の批判ではなく、対案を示してから批判してほしい」と言う。しかし、だれでもそう簡単に対案を出せるものでもないだろう。経済産業省やおひざ元の金融庁内にも不協和音が聞かれる。木村剛氏ら親しい民間人や金融庁幹部にも「決定するのは私だ」と言い、「なかなか自分の考えを示さない」場面もあるらしい。

ただ竹中氏の立場からすれば、事前に漏れれば官僚陣や自民党から寄ってたかってつぶされることを心配しているのだろう。本来、こういう場面では、小泉首相が適切にリードしたり、アドバイスをすればいいのだが、「任せきりの丸投げ方式」といわれる。こうした局面では責任ある立場の政治家が出ないと、スムーズに運ぶものも角が立ち、まとまるものもまとまらなくなる。

政・官・学は役割分担を

小泉首相は大統領制のようなトップダウン方式を目指してきたことから、学者やブレーンを大胆に起用しているのかもしれない。この点は中曽根政権と酷似している。ただ米国の場合は国民が大統領を直接選ぶ「大統領制」なので、大統領は権限もあるが、責任も取る。一方、日本の場合は、「議院内閣制」なので「首相は国民が選んだ議員の中から選ばれ、その首相は閣議を主宰して閣僚を説得したり、調整することにリーダーシップを発揮しなければならないという仕組みになっている。日米では制度の基本が違うのだ」と、内閣制度に詳しい後藤田正晴元副総理は指摘する。

最近の政府のブレーンの多用について、衆院事務局出身で法案の成立過程に携わった自由党の平野貞夫議員は「今の権力構造は五角形になっている。それは政・官・財それに御用学者と御用メディアだ」と、多用を戒めている。内閣府では政策立案機能の強化と活性化のために現在、経済財政部門を中心に十五人ほどの学者や民間企業出身者が活躍している。内閣府では「これまでと立場が異なるので、政府の方針と違うことは言いづらいし、政治家や省庁との調整も大変だろう」と見ている。一方、学者からは「縦割りの官僚組織で専門知識が十分生かせない」などの不満も聞かれる。

竹中氏は学者が閣僚になったとはいえ、行政官僚を指揮したり、政治家と折衝したりは本来の役割ではないだろう。また何らかの政策決定を行う活動もふさわしいとは言えないのではないか。学者の場合、「参謀」たり得ても組織を統括するのは本来の役割ではないように思われる。

政治と学者のかかわりについて、愛知和男前衆院議員の政策秘書の経験もある東洋学園大の桜田淳講師は「高見から批判するか追従するかではなく、官僚と学者にはそれぞれ役割がある。政治の現実を熟知する学者、知識の世界を尊敬する政治家の復活が急がれる」と指摘している。

米・戦時収容所の地下新聞
日本から情報傍受して発行

田村紀雄
（東京経済大学教授）

なぜ「勝ち組」が生まれたか

太平洋戦争中、アメリカはじめ各国に在留していた日本人、日系人（現地生まれで市民権をもつ人々）のほとんどが、生業と生活を営んでいたコミュニティーから隔離され、特別の施設へ収容された。その施設も、時期や国によって種々の名前で呼ばれていたが、アメリカの十カ所に及ぶ「戦時収容所」（Relocation Center）が規模といい、期間の長さといい、よく知られている。

各「戦時収容所」は、平均約一万人が収容され、大体西海岸の日本人コミュニティーごとに振り分けられた。コミュニティーがそのまま砂漠の中に移されたといったケースもある。コミュニティーの中の多様な社会集団、社会成層、社会階級や家族関係、意識もそのまま持ち込まれ、対立、争い、確執が形を変えて再生産された。

その対立の基本基軸に、一世と二世の対立があった。この一世の成層に、「帰米二世」（「キベイ」）が組み込まれた場合が多い。この一世と二世の対立が戦時収容所管理者側の手違いや浅慮もあって、大きな騒動になる例は少なからずあった。

一例が、アリゾナ州ポストン収容所での騒動である。

一九四二年、一世の「反米不穏分子」が暴力を振るい、日本の軍歌を高唱して、収容者の作業を妨害するなどの「暴動」が五日間続き、米陸軍兵士の進駐で沈静化した。その後事態は安定し、二世は米軍に入営するため収容所を離れ、ポストン収容所は、一世と女子供たちだけが残ることになるが、かえって「反米、親日」の機運は潜在することになる。

カリフォルニア州に設置されたマンザナー収容所の場合、もっと深刻な「暴動」になった。マンザナーに収容されていたカール・ヨネダの日記によると、一九四二年初夏から、日本の右翼団体「黒龍会」がキャンプの中で公然と姿を現し、居住区内を回って、反米・親日の宣伝を繰り返した。ヨネダはキベイであるが、日系労働運動のリーダーであったため、ことごとく「黒龍会」と対立、キャンプ内に不穏な空気が続いた。

このような不安定さは、各収容所で見られた。このため、収容所の管理機関であるWRAは、各キャンプの「親日組」をひとまとめにして、収容所の一カ所、ツールレークに集めた。

ツールレーク収容者は、一時一万八千人にもなり、米政府からみれば「不忠誠組」「親日派」「日本主義者」などのレッテルを張られ、次第に不穏な空気が広がった。一九四四年八月には、「祖国研究青年会」を組織、これが「報国青年団」に改称、宮城遥拝（ようはい）、坊主刈り、「日本必勝」を誓い合った。

「日本主義」組が、どれほど固い信念を持っていようと、日本からの情報は、パールハーバー攻撃とともに途切れていたはずであり、既に三年を経ていた。

日本放送を地下傍受して複製

この「日本主義」組の相当数の存在、戦後はいわゆる「勝ち組」「日本勝った組」の成立となってゆく。そのメカニズムは、これまで明らかにされていなかった。収容所に巣くった黒龍会、日本の在郷軍人会、その他右翼的、保守的なグループの存在と暗躍があったことは確かだ。

しかし、約七千人もの日本人、日系人だった人々が、開戦前に教育された日本精神、その信念、一部の右翼分子の工作だけで、「日本勝利」の態度を維持し得たことは、説明できない。これまでの、多くの論者の言及がここどまりであった。

「日本勝利」の態度を維持し続けるためには、日本からの新しい情報が不断に供給され続けねばならない。この点の論及がいままでなかった。はっきり証明ができなかったからである。

最近、アメリカの収容所においてひそかに、日本から情報（「ラジオ・トウキョウ」「同盟通信」等）を入手していた証拠を入手するに至った。

「勝ち組」はアメリカ本土だけでなく、カナダ、ブラジル、ハワイなどに存在したが、いずれも、この日本からの放送や無線を傍受し、その情報を「地下新聞」として配布していたのである。いずれも非合法、かつ違法であった。

戦時下、カナダの日本人・日系人を収容していた最大（約二千人）のタンメ収容所で発行された「親日派」の新聞がある。「日本勝ち組」の土壌となった。ひそかに発行し、所有していた日系人から提供された。

これとは別に、アメリカの収容所で発行されていた「地下新聞」が今回入手された。ひそかに法に反して、日本の情報を傍受し、ハードコピーにして、配布回覧したものを、所有していた。その傍受の詳細は、ここで明らかにできない。

カナダ・タンメ版と、このアメリカ版との間には、幾つかの相違がある。

〈情報源〉

カナダ版は、主として「ラジオ・トウキョウ」だが、米国版は、「ラジオ・トウキョウ」プラス「同盟通信」ではないか、という推測である。

根拠の一つは、「ラジオ・トウキョウ」は、敗戦間もなく、放送を中止し、カナダ版も「地下新聞」は、現地時間八月十五日、午前七時四十分を最後に終刊している。それに対し、米国版は、九月八日の日付まで続いていることだ。

〈発行形態〉

ともに、カーボン複写紙で、一度に六部ほど筆写された。カナダ版では、「受信局」の日本人多数が関係し、傍受、発行を安全のため分離、発行の際は、「記者」の注釈、省略などが行われている。記事量も多く、一九四五年に入ると、一日数本、「地下新聞」もほぼ毎日発行された。

一方、米国版は、記事量も少なく、発行されない日もあり、「雑音の為め聞き取れず」といった注記がかなり多い。カナダ版が整備された体制、しかも、カナダ政府側の干渉もかなり弱く、比較的「自由」に行っていたのに対し、米国版はアメリカ側の管理が厳しく、傍受・印刷作業が大きな制約を受けていたためだ。一度に六部ほど複写されたため、文字の薄いものがあり、鉛筆でなぞったコピーもある。

〈発行期間〉

カナダ版の方が、はるかに長い。米国版は入手、現存しているのは、一九四四年十一月二十四日から一九四五年九月八日までの十カ月間弱である。情報量も両者には格段の差があるが、発行期間が収容所内の「報国青年団」の活動など、各地の「勝ち組」の活発化と軌を一にしていることは興味深い（この資料の出所の収容所は、いまは明らかにできない）。

日本の敗戦が近づいてから、このような「日本主義」の活動が活発になるのは、連合国側の政府が日本の敗北を見越して、収容所内の規制や管理を緩めだしたことにある。一方、収容所内の日本人は、収容が長期化するに及んで、日本人への統制体制が確立し、秘密裏に反米運動を扇動し、組織化する余裕が出てきた。

日本からの情報である「大本営発表」等とラジオ・トウキョウや同盟通信で入手する技術の確立、傍受・印刷・流布する体制の整備、人材の確保ができ始めたのである。収容所内では、日本の情報だけに頼る結果、ますます意気軒高になり、「日本勝った」組の基礎が強まった。

そこで、敗戦間際の「収容所地下新聞」（タイトルも何もないので、仮に名付ける）の「報道」を中心に分析していきたい。

「地下新聞」記事の事例

（一九四五年）八月一日（今日故郷障害により残念ながら好く取れず）

一、八月一日大本営発表　敵機本土来襲我防衛軍の治たる戦果、七月一日より卅一日迄で大型爆撃機撃墜四十三機　撃破百機＝B29撃墜二十九機、撃破七十機＝小型機艦上機撃墜四百七十三機、撃破四百機に及べり。

二、大本営発表、我航空隊は沖縄周辺の敵艦船と空爆続行中であったが六月十五日より七月三十一日迄に治た戦果左の如し、巡洋二隻　巡洋又は区遂二隻　輸送船二隻　不明艦三隻を撃沈せり。巡洋一隻区遂二隻不明艦三隻を撃破せしむ。其の他我空軍は沖縄本島伊江島を空爆二十

六ケ所に爆破炎上せしめたり。

三、ボルネオ　バリックパパン及びホーケット近海に於ても輸送船二隻区遂三隻及母艦等撃沈破す（数は聞き取れず）。六月十五日より我軍の治めた戦果敵艦船合計三十二隻を撃沈せり（大本営発表）。

四、七月上旬より三十一日迄に我本土に来襲せる数は、艦上機八千機、陸上機四千機、B29四千機に達す。呉、舞鶴、横須賀の軍港に於て敵機四百機を撃墜す。合計七百機を撃墜せり。

　我本土軍需施設には至って軽微の損害であり、敵側の損害は甚大なり、我軍敵消耗戦に導きて居る。七月二十日以来ボーガンビル諸島に於ても戦車二台を破壊し将兵五百名を殺傷せり。沖縄本島戦線は以前として続行されて居る。愈々決戦期に達し我等一増奮励努力最後の勝利に突進すべきなり（日本報道部員発表）。

　この「大本営発表」の中の数字そのものはほとんど意味のないものであるが、どのような発表を傍受し、複製したかを、当時の新聞発表と比較しておきたい。

（以下は当日の新聞記事）

大本営発表（昭和二十年八月一日十七時）

一、我陸海軍部隊の敵侵攻に対する戦備は着々強化せられあり。

（田村注、この部分が収容所受信機で傍受できなかった）

二、我制空部隊は一部を以て本土に来襲する敵機を邀撃中にして七月中に収めたる右邀撃戦果中判明せるもの次の如し。

大型機　撃墜四十三機（内B29二十九機）、撃破約百機（内B29約七十機）

艦上機及小型機　撃墜四百七十八機、撃破約四百機

三、我航空部隊はその後沖縄方面の敵航空基地並に艦船に対し攻撃続行中にして六月二十五日以降七月三十一日迄に判明せる戦果次の如し。

撃沈　巡洋艦二隻、巡洋艦若は駆逐艦一隻、駆逐艦二隻、輸送船二隻、艦種不詳三隻

撃破　巡洋艦一隻、駆逐艦一隻、艦種不詳三隻

飛行場爆破炎上　二十六個所以上

四、我潜水部隊の太平洋水域に於ける敵補給線攻撃成果中、六月中旬以降現在迄に判明せるもの次の如し。

撃沈　輸送船二隻

撃破　戦艦一隻、油槽船一隻、輸送船二隻

五、我海上護衛部隊は六月中旬以降主として本土近海に於て敵潜水艦三隻を撃沈、同二隻を撃破せり。

　右のように、この時の「大本営発表」四項目のうち、二、三項が「地下新聞」一、二項で伝えられたことになる。細部は別として、「戦果」の撃沈、撃破数など、驚くほど正確に伝えられている。「大本営発表」の数字そのものは、全くでたらめであったわけだが、少なくとも、「大本営発表」そのものは、正確にポイント（撃沈数、撃墜数などの戦果）を伝えていた。

　ところで、「三、ボルネオ　バリックパパン」方面の戦線は、六月中旬に連合国側は攻撃を始めて、何度も上陸のための砲撃、爆撃を実施して、既にニュースで伝えられていた。上陸した米豪軍が重戦車、建設用重機をもって装備しているのに対し、日本側のニュースは、もっぱら「斬込み」攻撃で、在米日本人の関心を引く戦場だった。

　従って、「地下新聞」の記事は、各種ニュースを編集して載せたものである。

　「四、七月上旬より三十一日迄」の戦果の記事は、「地下新聞」によれば、「日本報道部員発表」とある。この記事も検討に値するものだ。

　来襲した敵機の機数、撃墜・破した機数、「ボーガンビル諸島」（ブーゲンビル諸島）方面の戦闘、沖縄本島戦線の戦闘、いずれも日本からのラジオ・トウキョウ等の各種情報をまとめたものである。敵機の撃墜、敵軍の撃退など、数字や事実に誇張があったにしても「大本営発表」や「陸軍報道部」の発表ではあった。

　しかし現実には、日本国内では、都市という都市が灰じんに帰し、工場という工場が破壊され、B29の攻撃に迎撃する日本戦闘機が皆無であることを知っている日本国民に、威勢のよいニュースだけでは説得性に欠けていた。

　そこで、この「来襲する敵機数」の記事では、次のようにも述べていたのである。

「七月中における本土来襲敵機数はB29約四千機、艦上機八千機を含めて総計二万機といふ未曾有の莫大の機数を示すにいたった。

これによりわが諸都市は焼かれ、工場は破壊され、また被害艦船を生ずるなどわが本土全域にわたりその損害は相當なものがあった」

この記事の後半は、戦火に破壊し尽くされた日本の実情を正直に認めたものである。当然、国民の戦意は、とうの昔に消失していた。ところが、収容所の「地下新聞」は「我本土軍需施設には至って軽微の損害」だと述べただけであった。これは、収容所の日本人に対して、重大な情報の操作である。「大本営」同様の情報のねつ造が結果として行われたとしか言うことができない。

しかも、収容所の日本人は、本土に住む日本国民と異なり、B29の爆撃の破壊力、都市・工場・住宅の徹底的な破壊による甚大な人命喪失、戦意失墜や経済・社会の大混乱を知らない。

ここに、「日本は勝っている」という扇動や口コミが広がる素地が生まれていたのである。

「地下新聞」は、ほぼ同様のトーンで八月五日まで連日発行されている。

「地下新聞」突然発行停止

八月五日まで連日発行されてきた「地下新聞」のニュースは、敵機の本土爆撃、太平洋各方面での戦闘、中国大陸での各地の戦闘が柱だった。しかし、この間に起きた三国首脳のポツダム会談については、「中沢道夫報道範囲（報道班員）」の解説で、わずかに「敵は三国会談に一致協力を見ず」と触れただけである。

ポツダム会談については、もちろん米国でも、英字新聞やラジオで報じており、英語を解さぬ日本人も、二世や英語の分かる一世から伝えられていた。何よりも、収容所内には、ユタ州ソルトレーク市で発行を許可されていた三種の日本語新聞の一つ『ユタ日報』を通じて知っていた。従って、「地下新聞」も、急転回するポツダム会談を軸とする連合国側の戦後処理案についてゆけなかったというのが実情だったようだ。

ポツダム会談の進行は、日本国内の新聞も七月下旬から逐次報道していた。朝日新聞は七月二十七日の社説で「東亜問題の重大化」として、会談の行方の重大性を警告していた。

ポツダム宣言が発せられて、日本が降伏する八月十五日までのおよそ十日間は、日本にとってまことに重大な事件の続く、歴史的期間であった。しかし、米国版「地下新聞」は、八月六日以降発行されていないか、このコレクションから散逸している。何らかの理由で、「地下新聞」の綴りから失われたことも排除できない。

この期間に、日本は広島への原爆投下、ソ連の対日参戦、長崎への原爆投下、天皇によるポツダム宣言受諾の玉音放送と無条件降伏による敗戦と、歴史の過酷な鉄ついが下されていたのだ。

米国版「地下新聞」の八月五日号はレターサイズ用紙三枚から成り、九本の記事が傍受・転載されている。

内容を要約して列挙する。

一、B29　八月五日午前、東京、関東を空襲、百機を数える。我軍迎撃、戦果は調査中。

二、硫黄島基地のP51、凡そ八十機　五日午前、千葉、茨城の各飛行場を空爆す。

三、沖縄基地のB24、B25、P38　凡そ百二十機は、南九州を八月五日空襲せり。

四、八月二日、三日我航空隊は沖縄本島及伊江島の敵飛行場を空爆、多大の損害を与えた。

五、八月三日、本土南方海上、敵潜水艦一隻を発見、砲撃大破せしめた。

六、ビルマ七月二十六日、敵軍はスワチャン河方面に進出、我軍迎撃四百名を殺傷。

七、ニューギニア方面、敵兵一万は空軍援護の基に我陣地に突入、これを迎撃。

八、ボーガンビル地方、敵軍は六十日間に亘り我陣地を砲撃進軍し来り。

九、過去一週間の戦果及戦況。

いずれも日本軍の苦戦、絶望的な抗戦、敗退を行間に読みとることができる。

「地下新聞」の八月は、この五日号をもって終わっている。六日には広島に原爆が投下される。なぜ、この五日以降が欠落しているのかは、もう少し検討しなければならないが、収容所内の日本人の混乱、「勝ち組」の動揺と読みとることができる。「地下新聞」の九月続刊も含め、この間の事は、別に論じたい。

日本が積極的に踏み込んだ日露戦争開戦の真実

稲葉千晴
（名城大学助教授）

開戦の真相

これまで日本では、日露戦争勃発の原因はロシア側にある、と主張されてきた。すなわちロシアは、義和団事件後満州を占領しただけでなく、朝鮮半島にまで進出してきた。これは、単に朝鮮の独立を脅かすだけでなく、将来の日本の安全保障にかかわる。そこで日本は、やむを得ず武力をもってロシアに対抗した、というのだ。

一方、ロシアは日本に対して何ら敵対的な行動をとっていなかったにもかかわらず、日本が外交交渉途中で、宣戦布告なしに突然戦争を仕掛けてきた。こうした日本の国際法違反に対して、断固として武力をもって応じる、と宣言した。両者の主張は今日に至るまで平行線をたどっている。

本稿の第一の目的は、この議論に決着をつけることにある。ただし、これまで、議論に手が付けられなかったのは、史料が圧倒的に不足していたからである。陸軍参謀本部関連の史料の多くは、終戦時に灰燼と帰してしまい、ほとんど残っていない。ところが、一部天皇に上奏された参謀本部関連の重要史料が、宮内庁に保管されており、戦禍を免れていた。戦後、宮内庁から防衛庁に移管され、今日、東京・目黒の防衛研究所戦史部図書館で見ることができる。海軍史料でも、公開戦史のほかに、百五十巻にも及ぶ『極秘、明治三十七、八年海戦史』が、唯一同図書館に保管されている。ロシア側でも、ロシア陸軍参謀本部史料が一部印刷されており、利用可能である。しかし、日本側の史料がなかなか利用できなかったのは、史料が図書館の奥深く眠っていたからだけではない。日本側の開戦へ向けた積極的な意図を、公にしたくないという考えが、日本陸軍首脳部の中に存在したからではなかろうか。

確かにロシアは、一九〇〇年の義和団事件後、日本国内にあるロシア脅威論を無視して、独善的に満州経営を推し進め、日本が勢力範囲とみなしていた朝鮮半島にまで進出してきた。ただしロシア国内には、極東進出慎重派と積極派の対立が存在し、鴨緑江岸への進出は、議論半ばにおける、出先の半官半民企業の独走であった。ロシアは日本の意図を完全に無視したわけではなく、結局、外交交渉で朝鮮半島における日本の優位を承認する方向にあった。

ところが日本は、ロシアの朝鮮北部進出を、朝鮮半島全面支配の前兆と受け取った。一方でロシア陸軍は、シベリア鉄道も未完成のため、簡単に極東への兵力を増強できない。それを踏まえて、参謀本部は当面、日本側の朝鮮・満州における軍事的優位は動かないと判断していた。戦争を始めれば、日本軍はハルビンまでは容易に占領できるという、楽観的な見通しを立てていた（現実には、ハルビンからはるか南の鉄嶺までしか占領できなかった）。近い将来、シベリア鉄道が開通すると、日本の極東における優位は失われる。ロシアと戦争をするのなら、できるだけ早期の開戦が望まれた。一九〇三年五月以降、陸海軍および外務省の幹部が集まり、開戦に向けた議論が交わされた。それと同時に、対ロシア戦争準備が開始された。ロシア軍の動向を把握するため、ロシア国内、満州、朝鮮半島に情報網が構築された。

開戦機運の高まり

準備を開始したものの、日本が、すぐに開戦を決定したわけではない。和戦双方をにらんで、同年八月、ロシアと外交交渉を始めた。満州利権をロシアに、朝鮮を日本にという「満韓交換論」に基づき日本は交渉を進めたが、ロシア側の反応は鈍く、満足のいく回答は得られなかった。ロシア側にすれば、小国日本が大国ロシアに戦争を仕掛けるなど、考えも及ばなかったため、優先順位の低い日本に対する政策決定が遅れただけのことで

ある。

それを日本側は、ロシアが交渉を意図的に引き延ばし、対日戦争準備を進めている、と解釈した。加えて同年十月以降、主戦論を唱える児玉源太郎が参謀次長に就任したため、一気に開戦に向けた機運が高まった。韓国の意向を問わず、開戦となれば日本が朝鮮半島を軍事占領することが決められ、韓国側にも暗黙の了解を求めた。また、数十万人もの軍隊を動員して戦場に送り込み、スムーズに戦争ができる環境を作り上げるため、陸軍省では有事法制が改正された。

海軍の準備

海軍の動向も重要である。戦場として考えられた朝鮮半島や満州に陸軍兵力を送り込み、兵站線を確保するためには、日本海および黄海における制海権を確保しなければならない。だが、海軍は陸軍と異なり、平時と戦時の戦力がほとんど変わらないため、平時における準備こそが重要になってくる。

海軍も一九〇三年五月には、ロシア太平洋艦隊の動向に細心の注意を払うようになり、外務省へ情報収集を依頼している。軍港の警備を強化し、艦船の定員を戦時編成にまで増やし、戦闘に差し支えないだけの武器・弾薬・燃料・食料を積載した。八月には、戦闘予定海域に近い佐世保に主要な艦船を集中させた。さらに、燃焼効率の高いウェールズ産のカーディフ炭を大量に購入して、来るべき戦闘に備えた。

開戦準備の本格化

一九〇三年十二月十一日、遅れていたロシア側二回目の回答がもたらされた。しかし、「満韓交換論」を望む日本側の期待を裏切り、ロシアは日本の朝鮮に関する要求に、全く応じる姿勢を見せなかった。ロシア側からすれば、対日政策を十分に検討していなかったが、回答を急がされたため、前回とほとんど同じ回答をしただけである。

児玉次長は、ロシアの時間稼ぎを許さない断固とした態度をとることが必要だと述べ、本格的な戦争準備を開始させた。具体的には、武器・弾薬の増産を関係省庁に依頼し、遠征軍のための防寒被服の準備にとりかかった。糧食に関しても、米や麦を国内で調達し、韓国・満州遠征軍のため貯蔵を始めた。さらに三井物産に命じて、軍事物資を機密裏に朝鮮半島に輸送させた。兵員輸送のための輸送船も確保しなければならない。国内の船会社に、外国航路の客船の運航を取りやめさせ、戦時に無償で兵員を輸送するよう求めている。ソウルに駐屯する若干のロシア兵との間で戦闘が起きることを予測して、同地日本公使館にも機関銃を運び込んだ。

十二月三十日の閣議で、対ロシア開戦に向けた大枠が決められた。外交政策では、清国には中立を維持させ、朝鮮半島は軍事力をもって支配することが決定された。

だが、日英同盟を結ぶイギリスは、ロシアの同盟国であるフランスの参戦を阻止することには尽力するが、自ら極東の戦闘に兵力を派遣しない、と宣言した。日本は、単独でロシアと戦わなければならなくなった。

ロシア軍による朝鮮進出を防ぐためには、日本が同地を占領して、迎え撃たなければならない。陸軍は、釜山とソウルを結ぶ京釜鉄道の完成を急がせ、ソウルと鴨緑江を結ぶ京義鉄道の建設計画も作り上げた。開戦直後に韓国に兵力を送り込むため、釜山に近い馬山に橋頭堡を確保しつつあった。韓国側には一切通告せずに、朝鮮半島を占領することが決定された。

準備の完了と開戦

一九〇四年に入ると、準備が本格化する。陸海軍間の調整が行われ、戦端は海軍が開くこと、韓国派遣陸軍部隊は佐世保近くに終結させること、朝鮮南部と佐世保を結ぶ海底ケーブルを韓国政府に無断で敷設すること、朝鮮半島北部に延びる通信ケーブルを開戦直前に切断すること、などが決められた。陸軍は早くも一月半ばに先遣隊の派遣準備を完了した。だが海軍は、イギリスの仲介によってイタリアで購入したアルゼンチン巡洋艦がマラッカ海峡を通過するまで、開戦を遅らせた。

二月四日、御前会議で開戦が決定された。二月六日未明、巡洋艦二隻がシンガポールを出港したことを確認した後、ペテルブルクの日本公使に対

して、十日の国交断絶と公使館の引き揚げをロシア側に通達するよう命じた。六日中に、連合艦隊主力を旅順に、分遣隊および陸軍輸送船を仁川に向けて出港させた。九日、旅順と仁川のロシア艦隊に奇襲攻撃を仕掛け、一定の成果を得た。そして十日に、ロシアへ宣戦布告を宣言した。ケーブルが切られていたため、ロシア側は日本による国交断絶の通告すら知らされておらず、全く無防備だった。

日本を開戦に追い込んだロシア側の責任も少なくないが、開戦過程を見る限り、日本が積極的に戦争に踏み込んでいったことは明白である。

鴨緑江森林利権問題

本稿の第二の目的は、一九〇三年春のロシアによる鴨緑江岸への進出に関する記述を、明確にさせることである。これは、二〇〇一年、日韓の歴史教科書問題で論争となったものだが、同地へのロシアの進出が、軍事的なものであったのか、単なる森林利権のための経済的進出であったかが焦点となり、秦郁彦日大教授と和田春樹東大教授との間で論戦が繰り広げられた。欧米の学者の中には、日本軍が謀略を使ってロシア軍の朝鮮進出をでっち上げたのではないかという、うがった論説も見られる。

史料を詳細に検討してみると、ロシアの鴨緑江岸への進出は、半官半民の森林伐採企業の独自の活動だったことが分かる。ただし、馬賊の襲来などを恐れて、企業は退役軍人を警備にあたらせた。その軍人たちが、実は年金受給の問題も絡み、ロシア軍を退役するのを拒み、アルバイトとして伐採事業所に参加した。当然、軍服を着て朝鮮側に入り込んでいる。それを見た在留邦人が在朝鮮日本公使館に連絡し、燎原（りょうげん）の火のごとく問題が燃え広がった。出先の陸軍士官が現場を見れば、ロシア軍が進出しているように見えるのは言うまでもない。こうしてロシアによる朝鮮進出が東京に通報され、日露戦争の最大の原因となった。

歴史教科書の問題に立ち戻ると、鴨緑江へのロシアの進出は、「軍事基地」ではなく、単なる「資材置き場」であり、経済的進出だったと結論付けられる。ただし、ロシアの進出を日本側が一九〇三年五月の時点で、情報が少ない中、軍事的進出であると断定したこと、その情勢判断に基づいて、戦争準備を始めたことを付け加えておかなければならない。以後、事実認定以前に「軍事基地」情報が独り歩きして、日本を戦争へ駆り立てていった。すなわち、史実認定の議論はあまり意味がなく、日本側がどう解釈して戦争に踏み込んでいったかが、問題の焦点とされるべきだろう。教科書問題にしても、末梢（まつしょう）的な問題で論争するのはやめて、発展的な議論を望みたいものである。

韓国における新研究

本稿とは直接関係がないが、韓国側の研究では、これまで、朝鮮半島は、対露戦争の名目で無理やり日本軍に占領された。日露戦争は、日本による朝鮮併合の第一歩と位置付けられる、と言われてきた。しかし、韓国啓明大学校の李盛煥教授は、日露開戦当初、朝鮮民衆は、ロシアによる占領を恐れ、日本軍を歓迎したという研究を発表している。日本が朝鮮側の抵抗を押し切って、一方的に占領したとする見解は正しくないというのである。韓国にあるロシア脅威論が、日本に対する協力を推し進めたというのは興味深い。

日露戦争百周年シンポ

二〇〇四年に日露戦争百周年を迎える。筆者の研究のきっかけは、百周年を機に、これまで解明されなかった史実にメスをいれ、各国の学者を含めて、もう一度議論することにあった。ちなみにシンポジウムは、幾つかの団体が企画しており、既に二〇〇三年一月二十九日～二月一日、北大スラブ研究センターで開催された。筆者の所属する日露戦争研究会では、二〇〇五年五月十九日～二十二日、宮崎県日南市の小村寿太郎記念館で開催を予定している。軍事・外交面だけでなく、経済、社会、文学、思想、科学技術に至るまで対象枠を広げ、ロシア、韓国、中国、ヨーロッパ、アメリカ、アジア・アフリカから研究者を呼び、新研究を掘り起こしていきたい。

〔本稿は、稲葉著『暴かれた開戦の真実――日露戦争』（東洋書店、ユーラシア・ブックレット39）に準拠しました〕

国語学会か日本語学会か

負の歴史と国際化で揺れる

朝田富次
（共同通信社編集委員）

清朝以前の中国で読書人が左氏、史記、漢書と並べて教養書とした「左国史漢」の国語は諸国の物語のことで、今の国語の意味を持たない。近代の国民国家の形成に伴って共通語として登場するのが国語なる概念で、日本で言えば明治時代に始まり、だれが主導者であったかと言うと、上田万年になろう。上田の評価は戦前の植民地での日本語教育強制と関連して語られることが多い。論議の沸騰した日の丸、君が代と同じくその負の部分を国語についても指弾する学者もいる。

国語教育の戦前の歴史が影響したと直接的には言えないが、昨今「国」を冠とする名称の国語辞書や国文学が肩身を狭くしている。代わって日本語辞書であり、日本文学が幅を利かしてきた。大学の学科名では十年前に日本語学・日本文学の二倍あった国語学・国文学が凋落（ちょうらく）、今では前者が七割を超えたのに対して三割を割った。「ら抜き」ならぬ「国抜き」が流行して、国文学から日本文学に看板替えする大学は後を絶たない。そういう折だからでもあるが、「国語学会」の改称がその理由とともに学界の外でも関心を呼んだ。

内発性なく大義欠くと反対論

国語学界は一九四四年春に設立された。国語学の泰斗で「古代国語の音韻に就いて」（岩波文庫）の名著のある橋本進吉を代表に、「明日の国語学の創造と発展とを企図」した。その設立趣意書からは新しい文法体系の樹立、国語史や方言、音声の研究など明治以前に存在しなかった学問分野の開拓をうたっている。と同時に、言語学との差異を明確にし、江戸時代に始まる国学を乗り越える必要を言う（この趣意書は戦後三年して発表され「今日より見て不適切と思われる二三の字句を訂正」しているが、訂正された字句は不明だ）。

学会は研究団体・研究者合わせて二千四百人の大所帯で、国語史のような文献的な研究者から若者言葉を現象面で調べる現代日本語学者まで間口は広い。その国語学会で二年前から学会名を「日本語学会」と改称すべきだとの意見が輩出し、会則に従うなら評議会マターで決定できる改称問題をあえて全会員の投票でその是非を問うた。結果は本稿所載誌の刊行時には明らかになっており、事前の予想通り改称派が多数を占めるだろう。

その改称理由は部外の者にも関心を持たせる。有力な理由が日本語の国際化にあるとするからだ。外国人の日本語学習者や研究者が増加し、彼らに国語の名称を使わせるのはどうか、国語学では日本人による研究のみを前提としている印象を与える懸念があるという。日本語学の名称なら中立的で、国語学に親近感のない若手研究者の入会にも抵抗感がないとの意見もあるが、改称派は一に日本語研究が開かれた形になる国際化の重要性を説く。

反対派はこの日本語研究の国際化という理由付けに異議を唱え、使い慣れた国語なる言葉への愛着に加え、外国人が国語に嫌悪している具体例もなく、自国で日本語を研究する外国人に配慮しての改称論議は内発性を欠き、大義がないと批判する。この賛否両方からも例の植民地の国語教育を重ねる論は表立って言明する研究者はないが、会のホームページには散見され、それが実は会員の隠れた国語忌避の理由ではと憶測もされる。

上田万年「国家語」の亡霊

ドイツ留学で博言学を学び、東大で国語学を講じた上田は日清戦争後の、日英同盟調印の一九〇二年、「国語を支那に弘める、朝鮮に弘める、印度に弘めるといふことは考えてみる価値があらう」と述べている。その上田も留学前は日本語と言い、政府も朝鮮、台湾とその他の植民地では国語と日本語を使い分け、国語が国旗国歌とどこでもセットであったわけでなく、日本語もまた領土拡張の同伴者を務めた過去を持つのだが、「国語学」の国語の起源は「国家学」の略であるとした上田の業績が大きいだけに敗戦後、国語ウラメシの亡霊となって徘徊（はいかい）するようだ。「国」破れて日本語が国際化するかは亡霊克服にもかかっている。

メディア談話室

現場と大学の間

藤田博司

日本マス・コミュニケーション学会創立五十年の記念行事の一つとして、大学におけるジャーナリズム教育をめぐる調査が進められている。この調査では主だった新聞、放送各社の編集幹部などに対するアンケートや面接調査も行われた。現場が大学でのジャーナリズム教育をどう見ているのか、といったことを含めて、近く結果が公表される。関心が持たれる焦点の一つは、ジャーナリズムの現場と将来の人材の教育に携わる大学が、いまどのような関係にあるのかである。

産学間に協力の兆し

八年ほど前、筆者が大学での仕事に就いたとき、ジャーナリズムの現場とそれを教える大学の間に深い溝があることを気付かされた。現場の側はほとんど大学を無視しているように思われたし、大学の側も、現場とかかわりを持つことに積極的には見えなかった。ジャーナリズムを一方は生業とし、一方は研究・教育の対象としながら、お互いに協力しようという姿勢は乏しかった。

しかしこの数年、そんな空気が少しずつ変わり始めているように思われる。兆しの一つは、新聞社が大学に資金と人材を提供してジャーナリズム関係の講座を開設する、いわゆる提携講座が増えていることである。全国紙では『朝日新聞』『読売新聞』が早稲田、慶応、上智、青山学院、立命館などにこの種の講座を設けている。地方紙がそれぞれの地元の大学で実施しているケースもある（『新聞経営』一五九号）。

新聞社や放送局が学生のインターン受け入れに前向きの姿勢を見せ始めたのも、もう一つの兆しと見ていいだろう。昨年夏には、TBSなど東京のテレビ・キー局三局を含む五局が都内の六つの大学から五十人を超えるインターンを受け入れた。放送局側と大学側の代表が何度か協議を重ねた上で実現したもので、将来、インターンシップを制度として定着させる足掛かりになるのではないかと期待されている（『月刊民放』二〇〇三年二月号）。

東大の社会情報研究所では、新しい実践型のジャーナリスト教育のカリキュラム作りに取り組んでいる。この計画には、経験豊かな現役のジャーナリストたちが手弁当で参加している（『総合ジャーナリズム研究』一八二、一八三号）。

共同作業必要の声も

こうした動きが直ちに大学でのジャーナリズム教育の充実に寄与するものとなるかどうかは分からない。提携講座やインターンシップ受け入れを手掛けるメディア企業の思惑も、必ずしも一様ではない。しかし、こうした形で大学とメディア企業、あるいは現役ジャーナリストの間に接点が増えていくことは、お互いの状況を理解する上で大いに役立つ。

上智大学新聞学科で開講している『朝日』の提携講座や放送局インターンシップにかかわった者の一人として言えば、これらの作業の過程から多くのことを学ばせてもらった。最も大きな収穫は、現場と大学の間にあると思った「深い溝」がそれほど深くはないことに気付いたことだった。

かつては、現場は現場での記者教育・訓練に絶対の自信をもち、ジャーナリズム教育に大学の出る幕などないと考えているように見えた。しかし最近は現場でも、新人記者教育を十全には行えないという悩みを抱え、現場なりに問題解決の道を模索していることも見えてきた。大学との共同作業の必要を指摘する声も出始めているという。提携講座やインターンシップの試みは、そうした共同作業の第一歩と考えることができる。

これらの試みを通して学生たちのメディアに対

する目線が変わる可能性のあることを確かめられたのも、もう一つの収穫と言える。夏の放送局でのインターンシップに参加した学生たちは、ほとんど例外なく、その経験が有益であったと、報告に書き残している。放送局の仕事や人を見る自分たちの目が変わった。将来の仕事への意識が高められた、といったものが多かった。自分には向かない仕事と分かった、というものもいたが、それはそれで意味があったと言える。

メディアを見る目変わる

一年間の提携講座の最後に学生たちに書かせた授業の評価でも、新聞の読み方が変わった、記者という仕事の難しさを再認識した、などの感想があった。次年度の授業への注文には、企業の枠にとらわれない記者個人の意見を聞きたい、異なるメディアの記者も招いてほしい、といった声があった。もっと小規模のクラスで実践的ジャーナリズム教育をしてほしいといった要望もあった。組織としての新聞社の姿勢や、それを代表する人たちの言葉を間近に見聞きして初めて出てきたものである。

大学の教員による授業では得られない可能性を学生たちが提携講座のなかに見いだし、それをさらに発展させることを強く求めて声を上げたものとも言える。これらの声は、現在の大学でのジャーナリズム教育に何が足りないか、学生たちが何を求めているかを、改めて教えてくれた。

一方、企業の側からすると、インターンシップや提携講座が放送局や新聞社にとって都合のいい結果をすぐに生むわけではない。手間暇がかかる割には、具体的成果が目に見えてこない。しかし長期的に見れば恐らく、こうした試みを通じてより高い職業意識を身に付けた若者をそれぞれの職場に迎え入れることが可能になるだろう。例え彼らの多くがジャーナリズムの世界に進まなくても、よりよい読者や視聴者に育つことを期待することはできる。

それがすぐに、企業の利益にはつながらなくても、それで良質のジャーナリズムを守ることに寄与できるなら、民主主義社会を維持するという、メディアの使命を全うすることにつながる。そうした考え方が、少なくともメディア企業の一部の人たちには、次第に当たり前のこととして受け入れられ始めているように思われる。

将来に希望も

とは言っても、ジャーナリズムの現場と大学の間にある「溝」が、こうした試みで一気に埋まるわけではない。先の学会によるアンケート・面接調査でも、多くの企業が積極的に協力してくれた半面、こうした調査をすることにあまり理解を示さない企業もあったという。大学でのジャーナリズム教育について、現場の見方は依然として厳しいと考えた方がいいのかもしれない。

ただそれでも、インターンシップや提携講座を通じて産学間で恒常的に交流の機会が維持できるなら、将来に事態改善の期待はできる。大学側がジャーナリズム教育の一層の充実を目指すなら、メディア企業側からの有形、無形の支援を仰がなければならない。企業側もより優れた人材を確保するためには、これまでのような「無視」に近い大学との関係を見直す必要に迫られるだろう。

日本では、大学新卒者の間でメディア関連の仕事に対する人気が高く、新聞、放送の入社試験には数十倍、なかには数百倍もの応募者が集まる場合もある。優れた若者をより取り見取りで採用できるはずだが、入社して数年もたたないうちに仕事を辞めるものが三割にも上るという。人と仕事のミスマッチがあることは否めない。大学でのジャーナリズム教育やインターンシップの充実は、こうしたミスマッチを避けるための取り組みの一つとしても見直されている。

むろん、提携講座もインターンシップも、ただ形の上だけでの「産学協力」では意味がない。提携講座にしても、現役の記者が自分の手柄話や経験談を話して聞かせるだけで終わらせてはなるまい。学生たちに、本当のジャーナリズムの在り方を考えさせ、彼らをその仕事に駆り立てるような内容があってこそ、意味がある。よりよい現場と大学の関係を築くための模索はまだ始まったばかりである。

（上智大学教授）

プレスウオッチング

迫り来る危機をどう分析、対処すべきか

「ブッシュ政権はあらゆる外交カードを駆使して、イラクへの武力行使を認める新たな決議を安全保障理事会に迫るはずだ。しかし、イラクの大量破壊兵器の脅威に関するアメリカの主張を裏付ける確かな事実がない限り、国際社会は法の支配を守るために、一歩たりとも引き下がるべきではない。ブッシュ政権は、イラクとの戦争に反対する国々に対し、いざ戦争が始まれば置いてきぼりにするぞと脅しをかけるだろう。けれども、いま一線を画してアメリカの対イラク戦争に強く異議を唱えなければ、アメリカの帝国支配という新しい時代潮流の中で、思うまま翻弄される運命が待ち受けることを、すべての国は心すべきである」

元国連大量破壊兵器査察官、スコット・リッター氏（米国人）は二月六日夜、来日講演でこう訴えた。東大駒場キャンパス900号教室は千人を超す聴衆であふれ、筆者もその熱気を肌で感じた。講演の後のシンポジウムでも中身の濃い問題提起があったが、新聞各紙は取り上げていなかった。六日未明（日本時間）パウエル国務長官の安保理報告があった直後であり、パネリストは「米単独行動主義の危険な賭け」に警鐘を鳴らす一方、〝真実を伝えていないマスコミ〟に厳しい批判が寄せられた。

情報量が格段に増え、権力側の情報操作はますます巧みになってきた。混迷を深めている時代だからこそ、新聞報道の質的役割が大きいと信じる筆者は日々の紙面を追って、鋭い視点や大胆な問題提起を探し求めてきた。最近注目させられた具体例を示して考えてみたい。

「戦争への道急ぐな」

イラク危機について新聞社の姿勢を鮮明にした署名記事（中井良則外信部長）が、毎日二月七日朝刊一面に掲載された。社説では随時取り上げてはいるが、一歩踏み込んだ分析と米国に自制を求めた論及は説得力を持つ。先月号の本欄で「独自の社論で競え」と要望したが、その萌芽は喜ばしい。公正と正義を標ぼうしてきた米民主主義は、新保守主義（ネオコンサバティブ）台頭によって変質し、独善主義を露骨にしてきた。この危険性を論理的に整理し、読者に分かりやすく示した筆法はさすがだ。国家主権と無謀な〝先制攻撃〟につき次の指摘は光る。

「（米国は）世界に例がない軍事力、経済力と情報力を備え、対抗する国はない。危機感と自信が相まって、イラクのような『怪しい国の危ない政権』を独自に排除すべし、という論法になる。国連は国家主権を尊重し、国家の大小や強弱を問わず平等であるとの原則に立つ。戦争については、攻撃された場合の自衛権行使を『安保理が必要な措置をとるまでの間』（国連憲章五十一条）に限り認めるだけだ。国家の戦争権は限定されている。いまの米国は、戦争は国家の主権行使であり、制限は受けないという立場だ。米国が『ならず者』と認定し、言うことを聞かないとみなす国に対しては、主権尊重の原則を適用しない。ブッシュ政権の隠された真の目的が、大量破壊兵器ではなく、石油利権の確保や中東への影響力拡大、さらには自らの再選戦略の一環だとすれば、道義性に疑問符がつく」

短い文章の中に、米独善主義の姿が凝縮されている。「各国の圧力で査察を強化し、大量破壊兵器を作らせず使わせない封じ込め戦略で、戦争に訴えずに脅威を減らす可能性に賭ける時だ」との提言は、世界大多数の市民の願いを代弁している。

朝日国際面掲載の【風　ワシントンから＝西村陽一米総局長】は、ブッシュ政権の裏に潜む問題点を知る上で貴重な企画記事だ。昨年十一月十七日の「戦場知らぬタカ派たち」で、「この夏以来、国防総省の文民高官やホワイトハウスの一部の性急なかけ声を戒めてきたのは、野党の政治家やリベラル派の論客よりも、むしろ、元軍人だった。……『戦争という最終の手段に訴えるのは、慎重の上にも慎重を重ねなければならない』と繰り返してきたのは、イラクを知り尽くした男、ジニ元

中央軍司令官。政権で戦争に最も慎重なパウエル国務長官は、湾岸戦争時の統合参謀本部議長だった。こんな風景に、ニューヨーク・タイムズ紙は『かつては文民政権に対する軍人のクーデターを恐れたものだ。いまは軍人に対する文民クーデターの方が心配だ』と書いた」とリポートしている。二月二日の「一般教書演説とアラブの溝」では、「ブッシュ政権に隠然たる影響力を持つタカ派の実力者、リチャード・パール国防政策諮問委員長は『プリンス・オブ・ダークネス』（暗黒の王子）と呼ばれている。相手をやり込める時はばっさり切り落とす。最近の話題作は『悪の枢軸』ならぬ『ずるいイタチの枢軸』。イラク攻撃に慎重な仏独両国を指しての発言だ」と記し、親イスラエルに急傾斜したブッシュ政権がアラブとの溝を深めた状況を憂慮している。米紙ウォールストリート・ジャーナルの提案で仏独を除く欧州八カ国の〝親米声明〟（一月三十日）の奇妙な動きなどを重ね合わせると、激情的に突っ走るブッシュ政権と一部米メディアに、恐るべき危険因子を感じざるを得ない。

「公約違反、大したことない」

国内に目を転じると、「この程度の公約違反、大したことない」との小泉首相発言（一月二十三日の衆院予算委）に驚かされた。菅民主党代表が「首相が公約した①八月十五日の靖国神社参拝②国債発行額を三十兆円以下に抑制③予定通りのペイオフ解禁――の公約違反」を執ように問いただし、小泉首相は「この程度の約束を守らないことは大したことではない」と言ってのけた。

聞き捨てならぬ重大発言だが、新聞の感度は鈍く、「菅氏の一本勝ち」といった与野党の駆け引き的な次元でしか捕らえていないのはお粗末過ぎる。訳知りの政治記者の批判がなかったわけではないが、「小泉政治を問う」厳しい論調が見られなかったのは寂しい。そんな中で、産経二月七日朝刊一面「平成の考現学＝久保紘之編集特別委員」の一文が目に留まった。

「日本の議会は〝おおらか〟なところで『首相も反省しており、これ以上騒ぎ立てるのもいかがなものか？』という空気が大勢のようだが、『（議会政治という）フィクションの効用を信じ、フィクションをフィクションとして演じ、不断に再生産する精神』（故丸山真男氏）を、こうも〝おおらか〟に踏みにじられながら、騒ぎ立てないのもいかがなものだろう？　小泉首相が正直もので『公約なんて所詮（しょせん）その程度のもの』という本心が思わずポロッと口をついて出たとしても、『王様は裸だ』と叫ぶ子供と違って、一国の最高リーダーの『公約破り発言』は、他国の不信を招き、議会政治の約束事というフィクションの価値と効用とを崩壊させ、討論不能の状態を作り出すという原理的な問題は、不問に付すわけにはいくまい」

議会政治の退廃を突いた正論である。読売一月三十日朝刊内政面「政界投光機＝飯田政之政治部次長」も、「冷徹な経済見通し、国際情勢の分析もなく、スローガン的に打ち出されたものばかりだ。断定的に発言し、それを修正することがこれだけ相次ぐと、『先を見通す』先見性をもって対処するという、政治家として極めて重要な能力に問題があると思わざるを得ない」と糾弾し、「英国では、できないことを公約することは、公約を破ることより罪が重いとされる。何を、いつまでにどれぐらい実行する、そのための財源は、こう確保する、といった細かい点まで列記するマニフェストは選挙の時だけのものではない。百日目などの節目に何項目達成できたかがチェックされる。野党にも政権党と同様に実現可能な政策の提示が要求される」と、公約破りの罪を指摘している。

首相は「構造改革」こそ小泉内閣の大命題と言いたいのだろうが、郵政民営化も道路公団改革もさっぱり進んでいない現状に直面して、「さらなる公約違反」の心配が募るばかりだ。三月の経済危機も目前に迫ってきた。

「永田町政治」からの脱皮を叫ぶ政治報道が、果たして一新されているのだろうか。本会議の代表質問、予算委の質疑を点検すればするほど、国政の本質的問題点に肉薄する視点がまだ不足しているように感じる。選挙区向け〝大物政治家〟の派閥次元に類する〝政界情報〟が今なお多すぎないだろうか。政策論議を喚起するような政治報道を読者は求めているのである。

（池田　龍夫＝ジャーナリスト）

放送時評

NHKアーカイブス発足
NHK来年度予算成立へ

視聴者還元が今後の課題

NHK「アーカイブス」が二月一日、埼玉県川口市の川口ラジオ放送所跡地にオープンした。アーカイブスとは英語Archives。「保管所」の意味だが、映像の世界では、映像コンテンツを保存・供給する施設を示す言葉として〝世界共通語〟になっている。

四月新年度から始動の予定だったが、テレビ放送開始五十周年の日に合わせるべく、海老沢勝二会長〝ツルの一声〟があり、苦労してこぎつけた事情もあったようである。例によって口さがない週刊誌などは「赤いブス（醜女）」などとやゆするものの、とにかく世界有数の巨大映像資料庫には違いない。

二〇〇一年一月着工でこんど完成したアーカイブスは地上八階建て・延べ床面積一万八百四十五平方㍍。総工費約七十八億円。都内渋谷区の放送センターが保有する七十三万本のニュース、番組映像のうち、緊急用に残した十四万本を除いた五十九万本をデジタル化し、一元管理している。また全国の地方局にある百万本のソフトも専用回線により、オンラインで検索、発注、伝送が可能。とにかく放送センターの番組制作者が自席のコンピューターを駆使して必要な資料、映像を即座に入手できる仕組みである。

すなわち、NHKが世界にも誇れる先端技術の大〝映像倉庫〟。二フロアに及ぶ「映像保管庫」、一フロアずつの「データベースセンター」「伝送室」がメーンになる。そして〝視聴者への還元〟をうたった「番組公開ライブラリー」。ただし現時点で、八十台のブースを使って来館者が視聴できる番組数はテレビ二千本、ラジオ二百本。三年後には五千本、五百本にされるが、五十九万本からニュース映像を除いた二十三万本のうちの一％強であり、何とも少ない。この部分の強化・拡充がこれからの課題になるのは必定である。なお財団法人「放送番組センター」が一九九一年に横浜市で始め、二〇〇〇年十月に本格開館した「放送ライブラリー」ではテレビ番組七千五百本、CM、ミニ番組、ラジオを合わせて一万一千本を公開している。

このNHK川口ラジオ送信所跡地は十五ヘクタール。これを埼玉県と川口市は「さいたま新産業拠点・SKIPシティ」と位置付け、映像関連産業中心に次世代での活性化を図る。アーカイブスはその中核となるが、これから「産業技術総合センター」「生活科学センター」「サイエンスワールド」「彩の国ビジュアルプラザ」「早稲田大学芸術学校」「（株）クロスウェイブコミュニケーションズ」などが設置されている。

世界に誇った川口放送所

アーカイブスが「NHK川口ラジオ放送所〝跡地〟」に作られたことを報じる記事は多いが、この「放送所」を書いた記事は皆無。戦前、戦中から戦後間もないラジオ時代において日本放送協会の最重要施設、JOAKイコール川口とも言うべき点を踏まえ、ここで振り返ってみる。

作られたのは一九三八年（昭和十三年）。東京中央放送局が愛宕山から内幸町の放送会館に移った年の前年である。「20世紀放送史」の記述。「埼玉県内に二つの大電力放送所が姿を現わしていた。川口放送所（第一放送所）と鳩ヶ谷放送所（第二放送所）である」

全国放送網完成を目指す数次の拡張計画によって、日本放送協会と逓信省は全国七都市に十Kw局を、他地域に小電力局を建設してきた。三三年ころから中国、ソ連の強力電波が到来し混信問題発生。これは陸、海軍をも巻き込み〝電波国防体制確立〟ということで、わが国も世界の「放送電力増強戦争」に挑んだのである。真空管の精度ぎりぎりで東京百五十Kw、大阪、福岡が百Kwと当時では大変なものだった。そのころ東京では愛宕山の一Kwが二八年には埼玉県・新郷（現在の川口市赤井）に移って十Kwであった。

一帯が平たん、湿地帯でアース効果があり、冷却用わき水にも事欠かない。安い価格でまとまっ

た土地が得やすいのも大きな理由。用地買収、三六年四月起工、三七年十二月完成で、仮放送を続けた後三九年五月二十六日、本放送開始。放送会館運用直後であり、総工費は当時の金で四百八十万円だった。川口放送所の鉄塔は、支線式ではあったが、三百十二・七八メートル。「エッフェル塔を超える世界一の高さ」が話題になった。百五十Kwの電力とともに〝世界に誇る規模〟のものだった。

しかし、フルに電力を使うと、真空管の寿命は短くなって代替球の製造が間に合わず、また戦争の拡大から銅など原材料の入手困難、粗悪品が横行して電力維持は難しくなり、日米開戦による電波管制下「出力十Kw」に抑えられてしまった。大阪、福岡では四一年工事中止。完成したのは戦後の五一年である。

終戦直後の八月二十四日早朝、陸軍の通信将校に率いられた士官学校の生徒たちが川口放送所を占拠したことは史話の一つ。また四六年の十月八日、五日から二十一日間続いたNHK労組のゼネストに対応しての歴史的な「放送の国家管理」に際し、川口放送所に移されたマイクから一松定吉逓信相が「国家管理実施宣言」を発したのもそうである。

川口放送所は八二年三月三十一日まで活躍し、四月一日から十Kwの予備放送所となった。そして昨年三月二十九日、埼玉県・菖蒲久喜（しょうぶくき）の三百Kw大電力局にバトンタッチして廃局。ラジオ時代の象徴としてかつては天下をへいげいした大送信鉄塔も撤去され、ここにテレビ時代の申し子「アーカイブス」が誕生した。

追記すると、NHK中波第一放送（一日二十四時間）、第二放送（二十時間）はともにこの菖蒲久喜局から、FM放送（二十四時間）は東京タワーから。海外向け短波放送はKDD送信局を利用して一日延べ六十五時間に及んでいる。今年はテレビ五十周年だが、二年後にラジオ八十周年が来る。

海老沢会長異例の三選か

NHKの話ばかりになるが、NHK二〇〇三年度収支予算・事業計画案は一月十七日の経営委員会を経て総務省に提出された。同省では総務大臣の意見を付して国会に提出、承認を求めるが、内容的に問題はないので、三月末までの成立は必至と見ていい。

事業収入は前年度比〇・八％増の六千七百三十八億円、事業支出は同〇・九％増の六千六百六十億円。事業収支差金は七十七億円の黒字で全額債務償還に充てられる。

一九九八年度から六年連続の収支均衡予算。また受信料額は九二年度の値上げ・衛星受信料設定以降十三年間の据え置きとなる。島桂次元会長による二八％もの大幅値上げ、衛星料金制度導入がいかにNHK財政に貢献したかが実感される。川口幹夫前会長、海老沢勝二現会長それぞれの二期六年間はこの〝遺産〟を守り、懸命な合理化・経費節減で難局に対応する十二年間だった。これだけ長期にわたる公共料金据え置きは他に例がない。

新年度の経費削減額は百七億円。要員体制見直しによる人件費削減、現場が悲鳴を上げるほどの番組制作費切り詰めまで含めてであり、これで〝海老沢執政〟の九七年度からの削減累計額は八百八十五億円を数える。海老沢会長は七月末日で二期目を終える。予断するわけではさらさらないが、地上波デジタル化の十二月スタート、思うに任せぬBSデジタルテレビ普及の不振、ブロードバンド時代における公共放送の在り方論議の展開、など難題山積するさなか、「あるいは異例の三選か」の声が聞かれるのも確か。

受信契約は三十七万件増えて年度末三千七百二十一万件。このうち衛星契約は、景気の低迷から六十万件増と前年度の七十七万件増より厳しく見込まれており、「ただしアナログからデジタルへの移行が先行する」との強気の観測も並行する。衛星契約数は年度末千二百二十一万件となり、これは全契約数の三分の一弱に当たる。そして衛星料金収入は十九億円増えて千二百八億円となり、全体の五分の一弱である。

地上波デジタル化に関しては、十二月からの東京、大阪、名古屋三大都市圏に重点投資し、設備投資に八十三億円。ハイビジョンを中心にデータ放送なども行われるが、基本的にサイマル放送であるため、事業計画では人件費を含めて二十七億円が計上されている。**（大森　幸男＝放送評論家）**

客観報道と対極の仕事ぶり
評価高い英記者の戦争報道

波津博明
（読売新聞解説部次長）

英国のリベラル左派系高級紙インディペンデントにロバート・フィスクという記者がいる。専門は中東だが、地域を問わず戦争報道においては英国で最も高く評価されるジャーナリストの一人である。初版が一九九〇年に出たレバノン戦争についての大著（"Pity the Nation", Oxford University Press）は半ば古典となっており、一昨年には三訂版が出ている。この本の裏表紙には「フィスクはこの世代で最も優れた記者の一人であり、戦争特派員として彼に匹敵する者はいない」というライバル紙フィナンシャル・タイムズの評が載っている。これは誇張ではない。

彼は昨年十二月、ローマ・ジャーナリスト協会が「言論の自由のために戦ったジャーナリスト」に贈る「シルバー・マイクロフォン賞」を外人記者として初めて授与され、一週間後には英国の「新聞は何を語るか」賞の「最優秀特派員」部門を受賞した。賞の数が記者の水準を直接反映するわけではないが、これでフィスクの受けたジャーナリズム関係の賞は三十近くになるはずである。

英国の海外報道を代表すると思われるこの記者の仕事ぶりの一端を紹介したい。フィスクの現場重視、取材の緻密さ、膨大な背景知識、強烈な正義感、そして当局発表を徹底して疑う基本姿勢などは記者の手本と言えるが、それ以上に、「私」を前面に出し、一人称で仕事の全責任を引き受けようとするスタイルが、その対極の「客観報道」に慣れたわれわれ日本人にとって、自らを振り返るいい材料になると思うからである。

インディペンデント紙のウェブサイトの無料アーカイブを使えば、フィスクの記事はかなり読めるが、日本では読売新聞がインディペンデントと特約関係にあるため、英字紙デイリー・ヨミウリの毎週日曜の特約ページ（The View from Europe）でも最新の主要記事はほとんど読める。以下、引用する記事の日付は、インディペンデント本紙が手に入らなかった場合は、デイリー・ヨミウリ転載の日付を示した。なおフィスクの記事は文章そのものに衝迫力があり、引用は長めにした。断片でも、記事そのものを読んでいただく方がいいと思ったからである。

ひるまぬフィスク

最近、フィスクらしさをよく示したのは9・11直後の紙面である。インディペンデント紙は社説で自殺攻撃を「全世界の文明的価値に対する攻撃」と、米国メディアと似た規定をしたものの、当面はアメリカに「抑制」を求めた。しかし同紙は平和主義的姿勢を取ったわけではなく、十月アフガン爆撃が始まると、社説はこれを全面支持し、「米国にはテロに反撃する権利、いや義務さえある」と主張、「米国は報復の事業にこれほどの注意と責任をもって取り組んだことで威信を高めた」としてブッシュ政権を絶賛した。フィスクの立場はインディペンデントのそれとは異なる。

彼は十二日付同紙に二本の分析記事を執筆、この段階で犯人をイスラム過激派と断定する傾向に警告した。「最も最近の蛮行、つまりオクラホマの連邦政府ビル爆破が米国生まれの米国人の犯行であることが判明している時に、証拠もなくそんなことを書くのは公正か。道義にかなっているか」「これは、民主主義とテロの戦いなどという代物ではない。この事件にかかわるのは、以下のような事実である。すなわち、パレスチナの家々を吹き飛ばすミサイルがアメリカ製であること、九六年レバノンの救急車を破壊したヘリもアメリカ製、レバノンの村カナに打ち込まれた砲弾もアメリカ製、（八二年、サブラとシャティーラの）パレスチナ難民キャンプで虐待と強姦をほしいままにしたレバノン右翼民兵が、アメリカの同盟国イスラエルから給料を払われ制服を支給されていた、といったことどもである」

9・11直後、こうした表現で米批判を書いた西側記者は他にあまりいなかっただろう。フィスクは「この時期、ここまで書くのはまずい」といった「配慮」とは常に無縁だ。むしろ、他の記者があいまいな表現で逃げようとする時期にこそ、挑発的なまでにその姿勢を明確にする。

伝えるフィスク

北アイルランドからアフガンにいたるまで、フィスクの優れたルポは無数にあるが、最も印象的な記事の一つは、アフガン戦争開始から二カ月ほどたったころに書かれた、パキスタンのアフガン難民キャンプのリポートである。包帯で頭をぐるぐる巻きにしたフィスク自身の写真とともに掲げられた「私が難民に殴られたのはこの汚い戦争への憎しみと怒りの象徴だ」という大きな見出しはいやでも目を引く。この見出しと写真を見て、記事を全く読まずにすませることは難しい。

フィスクがパキスタンのアフガン国境付近の難民キャンプ、キラ・アブドゥッラーに入ったのは、アフガン北部の捕虜収容所で、タリバンのパシュトゥン人捕虜が、米国と同盟する北部同盟の兵士らに多数虐殺された事件の直後だった。フィスクや通訳を乗せた車は狭い通りで群衆に止められ、降りたフィスクらは難民とあいさつを交わしたが、その直後「小石が私の顔をかすめて飛んできた。だれかが背中をどつき、次に若者が私のメガネを割り、顔と頭めがけて石を投げつけてきた。額の血が目に入り込み、何も見えなくなった」。

これだけなら、記者が取材中に時に遭遇する小事件の報告にすぎない。フィスクらしさがはっきり出るのは、ここからである。「米軍のアフガン爆撃で何千という無辜（むこ）の民間人が死んでいき、『文明の戦争』がカンダハルのパシュトゥン人を焼き殺し、手足をばらばらにしているときに、たかだか数分間の恐怖と自己嫌悪の個人的経験を書くのはなぜか」「それは、これがこの汚い戦争の憎悪と怒りと偽善の象徴だからだ」。捕虜虐殺の報にパシュトゥン人たちは憤激していたが、難民の一人が後にフィスクの運転手に語ったところでは、難民たちはちょうどフィスク到着の一時間前、問題の捕虜収容所で米中央情報局（ＣＩＡ）の職員が、ひざまずかされた捕虜に対して死の脅迫を行っているビデオを見たばかりだった、という。「彼らは教育を受けていなかったが、人はＢ52の爆弾で愛する人を殺された時にどうするかを、学校で学ぶ必要はない」（「デイリー・ヨミウリ」二〇〇一年十二月十六日）

なお既述の通り、インディペンデントの立場は基本的にアフガン戦争支持だったが、戦争を真っ向から批判するフィスクのリポートは常に大扱いされた。

今年一月には、イラクへの戦争に警告するため、自身が取材した湾岸戦争の実態を改めて書いた。「プレアには死体を食べるハエがどんなものか想像がつくか」という見出しを冠した記事には、米英軍の空襲によりトラックの中で焼け死に、炭化したイラク兵の死体の写真が添えられた。唇を失って歯をむき出しにし、苦もんの表情を凍りつかせたその顔面は、まるで怪奇映画の特殊効果を施されたかのように見える。米軍が記者の現場取材を徹底的に規制した湾岸戦争で、これほど戦争の現実を生々しく伝えた写真は珍しいだろう。

フィスクは、クウェートから撤退中のイラク軍部隊を多国籍軍が空襲したバスラ街道の惨劇の取材を振り返る。英国のテレビ局ＩＴＶのクルーは、カメラを回しながら「一応撮っておくだけ」と言ったという。「事実、ＩＴＶはあの映像を一度も放送しなかった。朝食時間にテレビが流す映像としては『不適切』だったし、あんな映像を見れば、人はだれも二度と戦争を支持する気をなくすからだ」。自分が見たものを具体的に書いたフィスクは、「わが光栄ある愛国的な国民は――とはいっても、このばかげたイラク戦争を支持するのはわずか二〇％だが――（メディアの自主規制によって）暴力的な死の現実から守られてきた」と、メディアをも批判する。そして「ベトナムへ行くのが怖くて徴兵を逃れたジョージ（ブッシュ）は死体の匂（にお）いがどんなだか知っているのか」と、容赦なく迫る（二〇〇三年一月二十六日）。

思い出させるフィスク

政治家の言説が信じるに足るものかどうか、判断材料として、フィスクは頻繁に近い過去の出来

事に言及する。昨年九月、ブレア英首相がイラクの「大量破壊兵器開発を証明する」という文書を発表した時には、こう書いた。「文書の大量破壊兵器開発に関する記述が正しければ、情け容赦ない野蛮なイラク制裁政策は完全に失敗だったことになる。九六年五月十二日、オルブライト米国務長官は、制裁は機能しており、サダムが大量破壊兵器を再建するのを阻止できた、と語っていた。わが保守党政権もこれに同意した。

その日オルブライト氏は、CBSテレビのインタビューでレスリー・スタールに、『制裁のためイラクでは五十万人以上の子供が死んだといわれる。広島の原爆以上の死者が出ているわけだが、イラク制裁の成果はこの犠牲に値するか』と聞かれて、『大変難しい選択だが、われわれはこの犠牲は成果に値すると思う』と語ったのである。この答えには世界が驚いた。ところが、今回ブレア氏が真実を語っているとすれば、この犠牲は実は払うに値しないものだったということになる。何十万という子供の命は十セント玉一個に値しなかったのだ」（「デイリー・ヨミウリ」〇二年九月二十九日）

政治家の過去の言動の引用はフィスクの記事に典型的だが、それは短く触れて矛盾を示唆するといった〝上品〟なものではない。寸鉄どころか、五寸クギを何本もたたき込むような勢いである。

戦うフィスク

力ある者が隠しておきたいことを暴き、忘れてほしい記憶を呼び起こすフィスクには、当然無数の敵がいる。敵は主に各国政府だが、しばしば他のメディアもフィスクを目の敵にする。そして、湾岸戦争でのITVをやり玉に挙げたように、フィスク自身もメディアに容赦ない批判の矢を放つ。最近の〝戦い〟の例はやはり9・11直後だろう。「今後、『なぜ』9・11が起きたかという問いは消し去られ、議論を、だれが、何を、いかにという問題に集中するようあらゆる努力がなされるだろう。CNNおよび世界の大半のメディアは既にこの新たな戦争ルールに従っている。ルールが破られた時何が起きるか、私は既に経験した。インディペンデントが、中東で人々が被る不正義と今度のニューヨークのホロコーストに関する私の記事を載せると（先に引用した九月十二日の記事、筆者注）、BBCは、フィスクに悪趣味大賞を贈ろうというアメリカ人コメンテーターの発言を流した。私がアイルランドのラジオのトークショーで同じ問題を提起した時には、アメリカ人ゲストは私を嘘つき、危険人物、そしてもちろん、潜在的な反ユダヤ主義者だと非難した」（「デイリー・ヨミウリ」〇一年九月二十三日）

フィスクは、湾岸戦争で米軍が大量に使用した劣化ウラン弾が、特に子供たちに白血病その他の疾病をもたらしている疑いを最も早期に伝えた記者の一人だ。その後、劣化ウランはユーゴなどの爆撃で繰り返し使用されたが、劣化ウランの影響を無視する米英政府を、二年前の記事でフィスクはこう批判した。

「私が最初に、湾岸戦争後のイラクで小児がんが激増していると伝えたとき、英政府は科学的根拠がない、と言うだけだった。今は同じことをセルビア人被害者について言っている。もちろんNATO当局者、NATOの科学者、NATOの医師で、ボスニア・ハジチの（九五年八―九月の）空襲現場を訪れ、セルビア人患者を調べた者はただの一人もいない。この五年の間、ハジチの住民が次々に死んでいっていることは、先週インディペンデントが報じた通りなのだが」「もしもNATOの医師が、一人でもいい、サラエボにいる私に連絡を取ってくれれば（国際電話は〇〇三八七―三三―二八八〇〇〇、内線二一五）、私は自ら彼を車でブラトゥナツへ連れて行き、爆弾のかけらで遊んでいて白血病になった少女スラジャーナの明かりの消えた家で（娘の治療費がかかるため、親は電気代を払えないのだ）彼女に引き合わせよう」（「デイリー・ヨミウリ」〇一年一月二十日）

記者の投宿先の内線番号が入った記事は、日本はもちろん、欧米の新聞でも他に例があるまい。フィスクの「一人称主義」の象徴といえる。筆者はフィスクのやり方がすべて正しく、模倣すべきだと考えているわけではない。彼のリポーティングには、当然賛否両論があり得る。ただそれは間違いなく、われわれにとってよい衝撃になろう。

海外情報

ATWのケース会長引退へ

オンライン業績悪化の一途

一九九〇年代末からインターネットビジネスへの投資熱が高まり、いわゆる「ドット・コム」バブルを発生させた米国では、ネット関連株価の高騰による大量な投資資金が発生した。この時期に最も注目を集めたのがアメリカ・オンライン（AOL）であり、当時の最高経営責任者も兼ねていたスティーブ・ケース（Steve Case）会長は、潤沢な資金を背景にタイムワーナー（TW）社との合併を優位に進め、AOL・タイムワーナー（ATW）社誕生の立役者となったのである。あれから三年が経過した二〇〇三年一月十二日、ケースATW会長の五月辞任が発表された（『ブロードキャスティング&ケーブル（B&C）』一月二十日号）。プロクター&ギャンブル（P&G）を退社して、一九八五年にAOLを創業してから十八年間にわたり、ネット時代の第一幕を支えてきた経営者が舞台から去ることになる。

二〇〇〇年一月に合併発表の際、メディアは「ニューエコノミーの勝利」とはやし立て、ATWサイドでは「われわれがインターネットの世紀を切り開く」と自信満々だった。しかし、年末にかけてネットブームに陰りが見え始め、発表当時の「千六百億ドル規模合併」は千三百億ドル規模にまで価値を下げた。正式合併を成し遂げた二〇〇一年一月時点で、ATWは「ドット・コム・スローダウン」の逆風をまともに受けながらの船出となり、多難を暗示するかのようであった。

当時、ドットコム企業の効率化戦略として最も受け入れられていたのは、企業間の「提携戦略（alliance strategy）」であった。市場にはATW誕生に向けて膨大な資金を調達するより、合併せずに、業種を超えた「提携戦略」の方が、賢明な選択だとする疑問の声が絶えなかった。ケース会長は「新しいメディア界では、広範囲にわたってメディア財を配備できる者だけが、大胆な動きを起こせるのだ」と主張し、「インターネットとテレビの空間で変化を起こすのだ」と意気込みを話してみせた（『フィナンシャル・タイムズ（FT）』二〇〇〇年十二月十六、十七日）。

ATWの誕生によって、株式の所有関係から六つのメディア分野に対して大きな影響を及ぼすことになった。内訳は、映画部門でワーナーブラザーズ（Warner Brothers―以下WB）とニューライン・シネマ（New Line Cinema）、音楽部門ではWBレコード（WB Records）、アトランティック（Atlantic）、スピンナー（Spinner）、ウィンアンプ（Winamp）、雑誌は『ピープル』（people）、『タイム』（Time）、『スポーツ・イラストレイテッド』（Sports Illustrated）、ケーブルテレビ部門ではTWケーブル、オンラインサービスでは本家のAOLを軸にネットスケープ（Netscape）、コンピュサーブ（CompuServe）に影響力を行使できるようになり、テレビ部門ではCNN、HBO、地上波テレビ局のWBネットワークが傘下に入った。二〇〇三年の二月の分析では、オンライン部門のキャッシュ・フローがマイナス二一・七を記録、これを他の部門が懸命に穴埋めしてゼロラインにやっと戻すという状況が指摘され、さらに千億ドルの損失を計上するに至り、歴史に残る最悪の実績を記録する（『B&Cオンライン』二〇〇三年二月三日）。

ケース会長は経営の責任をとっての辞任、今年五月からの後任会長はTW色の強いリチャード・パーソンズ（Richard Parsons）現最高経営責任者が当たる。放送、出版、映画など伝統的なメディアとインターネットという新規メディアの融合を目指したATWは、組織内でのスムーズな連携ができないまま、巨体を持て余して身動きがとれなくなったという評価が下されている。

ケース会長は、辞任後も取締役として活動を続け、経営戦略会議議長としてオンラインサービス部門のてこ入れに尽力したい意向だが、オンライン部門は、現在のATWには一番の足かせとなっていることから、このまま業績が悪化の一途をたどれば、分離して売り出すことさえ視野に入れなければならない状況にある（『フィナンシャル・タイムズ・オンライン』一月二十六日）。

（金山　勉＝上智大学助教授）

海外情報

エストニア、メディア事情

北欧の新聞グループが進出

ポーランド、チェコ、ブルガリアなどの東欧諸国にはドイツの巨大新聞グループが積極的な進出を果たしているのに対し、いわゆるバルト三国には北欧の新聞グループが進出を図っている。特にエストニアでは、ノルウェーの巨大メディア・グループ「シブステッド」が「エースティ・メディア」グループを支配し、印刷メディア市場の半分を占拠するに至っている。

エストニアの新聞は日刊新聞が十二紙、総発行部数は二十五万八千部になる。いずれもタブロイド型である。全国紙は六紙を数える。

最大の全国紙が発行部数七万部の街頭売り大衆紙『SLオートレート』（夕刊新聞）である。この新聞は二つの大衆紙が合併して、二〇〇〇年に誕生した。一つはシブステッドが一九九八年に買収して高級紙から大衆紙に変えた『ソヌミレート』、他はスウェーデンの巨大メディア・グループ「ボニエル」が半分を支配するメディア・グループ「エクスプレス・グループ」傘下の『オートレート』である。互いに値段を半額に下げるなど、激しい部数競争を展開した結果の合併であった。

ボニエルがエクスプレス・グループの五〇％を買収したのは九八年であったが、シブステッドとの大衆紙合併を果たした後、二〇〇一年にエクスプレス・グループからすっかり手を引いてしまった。しかし傘下の経済専門紙で第四位の『アリパエブ』（経済時代）は保持し続けている。

エストニア第二位の新聞は、シブステッド・グループ「エースティ・メディア」の旗艦『ポスティメース』（郵便配達）である。一八五七年に創刊され、影響力も尊敬度も最大の高級紙だが、部数は約六万部にとどまる。ウルマス・クラース編集長は「われわれの読者は、首都タリンなどの大都会に住む、高い教育を受けた収入の高い人々である」から、おのずと読者数が限られるため、当面発行部数の飛躍は望めないと語る。そして、多くの人にとって新聞はまだ贅沢品であり、新聞にとって本当の競争相手はデパートで売っている品物だという。

エースティ・メディアは、このポスティメースのほかに、地方新聞六紙、人気の高いテレビ局「カナル2」、ラジオ一局、エストニア最大の印刷会社を支配下に収める。この印刷会社は、ノルウェーで販売する雑誌も印刷している。

さらにシブステッドは、エストニアの元ジャーナリストでエクスプレス・グループを率いるハンス・ルイクと共同で、雑誌出版社「アヤキルヤデ・キリアストス」を設立した。この出版社によって競争相手を駆逐し、現在では十七種の雑誌を刊行し、総発行部数は九十万部に達する。

ルイクはボニエルが手を引いたエクスプレス・グループをいまや一〇〇％支配し、エストニア最大の週刊新聞『エースティ・エクスプレス』（四万五千部）を主軸として、エストニアの印刷メディア市場の四割を支配、現在シブステッドの最大のライバルでもある。

ルイクは一九九五年に、マニツキ前外務大臣と共同で、経営難の新聞三紙を統合し、高級紙『エースティ・パエバレート』（エストニア日刊新聞）を創刊した。現在、全国紙として第三位にあるものの、発行部数は三万四千部にとどまり、黒字の域には達していない。そして今、首都タリンのジャーナリストたちの間では、ルイクはエースティ・パエバレートをシブステッドに売却するつもりだ、とのうわさが広がっているという。

エストニアに進出しているスカンジナビア系メディア・グループには、他にスウェーデンの「マリエベリ」グループがある。このグループは、合併前のオートレートにも、赤字の高級紙エースティ・パエバレートにも資本参加していた。

シブステッドは他の海外地域では、地下鉄や鉄道などの通勤客に無料で配布する新聞『二〇ミヌーテン』（二十分）をスイス、フランス、スペインで発行し、スウェーデン生まれで世界の主要都市に進出している同じ無料新聞『メトロ』の後を追っている。バルト三国の残るラトビア、リトアニアへの進出が、次の狙いであろう。

（広瀬　英彦＝東洋大学教授）

海外情報

新聞、TV減りネット大幅増

北京市民の媒体接触時間

北京市民の新聞閲読時間は一日平均五十六分、テレビ視聴は同約百二十七分で、いずれも二年前より減少、一方、インターネット接続時間は八十五分で大幅に増加した――こんなメディア接触状況調査の結果がまとまり、一月十四日付の中国新聞出版報に掲載された。概略を紹介する。

調査対象は、北京に住む都市戸籍を持つ十四歳から七十歳までの市民千二百人（母集団の推定人口は八百五十八万人）。面談法で、昨年九月三十日から十月十一日の間実施された。

北京市民にとって、なじみの深いメディアは、依然としてテレビと新聞である。テレビを毎日見る人は当該地区住民の八九・五％、新聞を毎日読む人は六二・三％、雑誌を毎日読む人は三九・〇％、ラジオを毎日聴く人は三二・一％、インターネットに毎日接続する人は三〇・一％である。

二年前の調査（北京人民大学世論研究所が実施・本会報平成十二年十月号既報）と比較すると、インターネット媒体の躍進が目立ち、オーディエンス数や接続時間において新聞、テレビなど伝統的マスメディアのシェアを奪っていることがうかがえる。

オーディエンス数について詳しく見ると――

インターネットユーザー（「毎日」接続する人。以下各媒体とも同様）は、住民の三〇・一％で、人口は二百五十八万六千人と推定され、これは二年前の二・六九倍に上る（百六十二万二千人増）。

これに対して、ラジオ聴取者は二百七十五万六千人と推定され、二年前と比べ百三十四万七千人減で、調査六媒体中最も減り方が顕著だった。

同様に、雑誌読者は三百三十四万四千人と推定され、二年前と比して五十四万九千人減。テレビ視聴者は七百六十七万七千人と推定され、三十四万三千人減。新聞読者は五百三十四万六千人と推定され、十六万三千人減。書籍読者も四百四万四千人と推定され、十三万七千人減。毎日接触する人は、軒並み減ってしまった。

接続時間について詳しく見ると――

一日の接続時間が最も長いメディアは、テレビである。一日にテレビを見る時間は百二十六・九分（テレビを「毎日」見ると答えた人の平均視聴時間。見ないと答えた人も含めた全回答者平均は百二十三・三分）だった。

テレビに次いで接触時間が多かったのは、インターネット。接続時間は八十四・八分（同三十四・四分）であった。

以下、書籍を読む時間は七十・七分（同四十八・九分）。新聞は五十六分（同五十一・八分）、ラジオを聴く時間は五十五・五分（同三十分）、雑誌を読む時間は四十八分（同三十二・四分）だった。

これを二年前の調査と比較すると、増え方が著しいのは、やはりインターネットで六十八分増。書籍も十一・七分増えた。

反対に減り方が著しいのはテレビで、五十二分も減った。新聞も二十・一分減っている。雑誌は二・五分減、ラジオは〇・七分減。

新聞に関しては、一分間に三百字読むと仮定すると、五十六分で読めるのは一万六千八百字、ページ数に換算して五、六ページにとどまる。

しかし、北京の日刊総合紙が毎日提供しているのはこの四倍から十倍の情報量だから、いきおい読者は「選択読み」「拾い読み」の傾向を強める。

「これは、新聞閲読のファストフード化である。新聞編集責任者はこれに対応しなくてはならない」と調査を担当した喩国明氏は指摘している。

新聞の閲読時間帯では、午前八時以前に読む人が一〇・九％、同様に午前中一八・七％、昼時一一・三％、午後二〇・一％、午後六時から十時三六・八％、午後十時以降二・三％であった。

配達網の整備などによって朝刊を出勤前の早い時間帯に届ける競争が、ここ数年展開されているが、約四割の人が帰宅後に読むという閲読習慣を変えていないことが分かる。

なお、日本新聞協会の「二〇〇一年全国メディア接触・評価調査」では、日本は朝刊の平均閲読時間が二十六分、夕刊が十六・四分である。

（木原　正博＝新聞協会総務部）

〔悲　報〕

結束　博治氏（共同通信社元ラジオ・テレビ局長、元同盟通信社政経部員）急性肺炎のため一月二十二日死去。八十二歳。喪主は妻、光子さん。自宅は小金井市貫井北町二―一七―二二。

麻田　芳郎氏（元㈱京都広告営業部長、元同盟通信社京都支局員）急性心不全のため一月二十七日死去。八十三歳。喪主は妻、鈴子さん。自宅は京都市中京区山田町五一九、アベルティ堀川東五〇一。

〔新　住　所〕

一六七―〇〇三三　杉並区清水一―一九―一三
☎〇三―三三九七―二四四八　**松本　克美**

三四二―〇〇五四　吉川市吉川団地五―一七―一〇二
☎〇四八―九八三―六六二二　**藤田　昌司**

九八三―〇八二三　仙台市宮城野区燕沢二―一一―五〇―一〇一　京様方
☎〇二二―二五一―三九〇五　**後藤　ひで**

寄贈の書籍・資料(3)

西井武好氏から
- 古野氏らの寄せ書き日章旗（年月？）
- 同盟通信社の辞令（昭和17年4月）
- 同盟通信時代の従軍手帳（昭和18年）
- 記者証（昭和18年5月）
- 陸・海軍報道班員、同盟特派員名刺
- 同盟時代を中心とした写真（22枚）
- 共同通信社職員名簿（昭和21年4月）
- 通信社の話（昭和28年5月、社史刊行会）
- 新聞組合主義の通信社のありかた（昭和34年3月、社史刊行会）
- 同盟写真部同人会誌（昭和49年6月）
- プレス・カメラの変遷（年月？、共同通信社）

磯山四郎氏から
- コレヒドール総攻撃（ビデオ採録分、昭和17年、日本映画社）
- あの旗を撃て（ビデオ採録分、昭和19年、東宝）
- 大東亜戦争報道写真録（昭和17年12月、読売新聞社）
- 画報・近代百年史（昭和27年6月～28年12月、国際文化情報社）

富樫光春氏から
- PICTORIAL NEWS OF JAPAN 1937（同盟通信社）
- 高砂丸に泣く　新聞記者のソ連抑留記（塚本義隆著、昭和24年4月、時事通信社）

故横田球生氏から
- 1960年のパスポート（横田球生著、平成10年10月、琉平堂）

目　次（三月号）

「竹中流」はなぜ嫌われるか…栗原　猛…1
米・戦時収容所の地下新聞…田村　紀雄…4
日露戦争開戦の真実……稲葉　千晴…8
国語学会か日本語学会か……朝田　富次…11
評価高い英記者の戦争報道…波津　博明…18
【メディア談話室】
現場と大学の間……藤田　博司…12
【プレスウオッチング】
迫り来る危機をどう分析、対応すべきか…池田　龍夫…14
【放送時評】
NHKアーカイブス発足……大森　幸男…16
【海外情報】
①ATWのケース会長引退へ…金山　勉…21
②エストニア、メディア事情…広瀬　英彦…22
③新聞、TV減りネット大幅増…木原　正博…23

定価一五〇円　一年分一五〇〇円（送料とも）
発行所　財団法人　新聞通信調査会
〒一〇〇―〇〇〇一　東京都港区虎ノ門一―五―一六（晩翠ビル四階）
☎（〇三）三五九三―一〇八一（代）
振替口座〇〇一二〇―四―七三四六七番
印刷所　株式会社　太平印刷社

©新聞通信調査会2003